

2 1 保育所をはじめとする児童福祉施設、障害福祉施設、老人福祉施設など民間社会福祉施設の耐震化の促進

(厚生労働省)

▶ 民間社会福祉施設の耐震化促進のため、事業者の負担軽減を可能とする補助制度の拡充を

京都市においては、市内の保育所のうち9割が民間保育所であるなど、福祉施策の推進において民間社会福祉施設が非常に大きな役割を担っています。

民間社会福祉施設の約3割となる約410棟は、昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準導入以前に建てられたものであるため、耐震性が不十分な施設が多く残っており、耐震化率は全国平均を下回っています。

特に民間保育所は、新耐震基準導入以前に建てられたものが約6割となる約170棟を占めるうえ、資力の弱い小規模な法人が運営しているものが多く、耐震化を検討する際には、補助制度適用の可否や事業者負担の割合がその判断に大きく影響しますが、現行制度の下では事業者負担が大きく耐震化が進みにくい状況にあります。

京都市においては、「民間社会福祉施設耐震診断助成」を平成20年度から実施しており、平成25年度には耐震化の取組が必要な民間保育所を対象とした「京都市民営保育園耐震化計画」を策定し、市独自に耐震診断及び耐震改修に必要な経費に対する助成制度を創設するなど、支援策の充実を図り、早期の耐震化に向けた取組を推進しています。

今後は、民間保育所については、本計画に基づき、計画的に耐震化を進めていくとともに、民間保育所以外の民間社会福祉施設についても、これまでの調査結果等を参考に、計画的に耐震化を進めていきます。

しかしながら、民間社会福祉施設の耐震化には、想定で約140億円もの多額の経費を要することから、耐震化の促進に事業者負担の軽減が不可欠です。

この状況を解決するには、補助率の嵩上げなど、現行の補助制度を大幅に拡大し、耐震化の促進につながる制度拡充を図る必要があることから、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- 1 耐震化促進に対する継続した財政措置
- 2 民間事業者負担軽減を可能とするための補助率の嵩上げ
- 3 補助対象、事業者の条件に関する補助制度の要件の緩和

所管の省庁課：厚生労働省（社会・援護局障害福祉課、雇用均等・児童家庭局保育課、老健局高齢者支援課）

京都市の担当課：保健福祉局 保健福祉部保健福祉総務課長 北川博巳 TEL 075-222-3367

保健福祉局 障害保健福祉推進室施設福祉課長 近藤恵 TEL 075-222-4161

保健福祉局 子育て支援部保育課担当課長 長谷川秀司 TEL 075-251-2390

保健福祉局 長寿社会部介護保険課担当課長 田口利明 TEL 075-213-5871

京都市における民間社会福祉施設耐震化の状況

(平成 26 年 4 月時点)

	棟数			耐震化率 (B/A)	(参考) 全国平均
	(A)	耐震性有 (B)	耐震性不十分		
民間保育所	275	165	110	60.0%	76.0%
その他児童福祉施設	70	46	24	65.7%	76.5%
障害福祉施設	290	197	93	67.9%	79.0%
老人福祉施設	743	675	68	90.8%	93.3%
合計	1,378	1,083	295	78.6%	86.3%

- 京都市は、全国平均に比べて民間社会福祉施設の耐震化が遅れている。特に全国平均を大きく下回る民間保育所の耐震化促進が喫緊の課題！
- 民間社会福祉施設の耐震化には、約 140 億円もの経費が必要。民間保育所だけでも **約 50 億円もの経費が必要！**

耐震化促進のためには、事業者の負担軽減が必要！

(例) 民間保育所耐震化に対する補助制度

平成 26 年度末までの
時限措置！

子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)

現行の補助制度では、定員増を行った場合にのみ、国の補助率の嵩上げ (1/2⇒2/3) 措置が行われる。

定員増を行わない大規模改修を行った場合の負担割合 (現状)



定員増を行わない大規模改修を行う場合にも補助率の嵩上げを



国の嵩上げ分を活用して事業者の負担軽減が可能に！

民間社会福祉施設の負担を軽減し、耐震化の促進を図るために、

- 民間社会福祉施設の耐震化促進に対する **継続した財源措置を！**
- 民間社会福祉施設の耐震化促進に重点を置き、 **補助率の嵩上げ対象を拡大し、事業者負担の軽減を可能に！**
- **補助制度における対象、事業者の要件緩和を！**